

# 平成10年3月期 連結決算短信

平成10年6月12日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社） 上場取引所（所属部）東証、大証、名証（第1部）  
 コード番号 5991  
 本社所在地 横浜市金沢区福浦3丁目10番地  
 問合せ先 責任者役職名 管理本部経理部長  
 氏名 天野一敏 TEL (045)786-7519

連結決算取締役会開催日 平成10年6月26日

1. 10年3月期の業績（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年3月期	244,675 (3.2)	8,850 (21.3)	6,425 (18.7)
9年3月期	237,028 (5.9)	7,299 (22.1)	5,412 (12.3)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益	総資産経常利益	売上高経常利益
	百万円 %	円銭	円銭	%	%	%
10年3月期	769 (76.0)	3.15	3.15	1.0	2.7	2.6
9年3月期	3,206 (65.8)	13.14	13.14	4.0	2.3	2.3

(注) 持分法投資損益 574百万円 (前期 489百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
10年3月期	242,204	78,990	32.7	323.64
9年3月期	237,625	79,896	33.6	327.35

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 (主要会社名 日発販売(株)、横浜機工(株)、日発精密工業(株)、NHKスプリング(タイランド)社)  
 非連結子会社 18社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名 5社 NHK-シメプラ社、東北日発(株))  
 関連会社数 32社 (うち持分法適用会社数及び主要会社名 16社 日本パワーファスニング(株)、(株)トープラ、高島屋日発工業(株))

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結 (新規) NHK マニファクチャリング (マレーシア)社 持分法 (新規) -  
 (除外) -  
 (除外) NHK マニファクチャリング (マレーシア)社  
 エオアト NHKオートバ-ツ社  
 日発金属工業 (株)

2. 11年3月期の業績予想 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
11年3月期	245,000	6,500	2,100

(参考) 1株当たり予想当期利益 (連結) 8円60銭  
 1株当たり予想当期利益 (単独) 8円19銭

[参考] 当社 (単独) の10年3月期の業績 (平成9年4月1日～平成10年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
153,500 (9.1)	4,970 (129.7)	4,353 (80.6)

当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円 %	円銭	円銭	百万円	百万円
1,788 (12.2)	7.33	7.33	164,574	60,236

## 添付資料

### (1) 業績の概要

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに加え金融システムに対する不安の影響もあって個人消費が低迷し、また堅調であった民間設備投資も企業収益の陰りから頭打ち傾向が顕著になり、景気は一層厳しさが増す状況となりました。

当社ならびに各連結対象会社の主要な得意先であります自動車産業は、消費税率の引き上げや公共投資抑制などの影響により国内販売は乗用車・トラックとも減少し、6,280千台で前年度比 13.9%の大幅な落ち込みとなりました。一方、完成車輸出は為替レートが円安に動いたことなどにより 4,671千台で前年度比 21.4%の大幅な増加となり、この結果、当期の国内自動車生産台数は10,776千台で、前年度比 1.5%の増加となりました。

また、当社ならびに各連結対象会社の一方の主たる得意先であります情報機器関連産業は、伸びの鈍化がありましたものの、世界的なパソコンの需要増に支えられ堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社ならびに各連結対象会社は、企業構造の改善と体質の強化を図るため、生産性の向上ならびに合理化活動に努めるとともに、新製品の開発・営業活動の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は、244,675百万円で前年度比 3.2%の増収となりました。収益面では、経常利益は、6,425百万円で前年度比 18.7%の増益となったものの、当期利益は、東南アジアの為替変動に伴う為替損失や当社の広島工場閉鎖等により、769百万円で前年度比 76.0%の減益となりました。

今後のわが国経済は、先行きの見通しに対する懸念から個人消費が一層冷え込み、また民間設備投資も企業の収益低下により減少することが予想され、さらにアジア経済の悪化による影響も見込まれることから、景気は引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

当社ならびに各連結対象会社は、引き続き収益構造の改革を推進するとともに、新たな収益の柱となる次世代主力事業の早期育成に努める所存であります。また、経済、社会等あらゆる分野においてグローバル化が進展しており、当社ならびに各連結対象会社においても、グローバル経営を推進するとともに、世界共通のテーマである地球環境保護にも積極的に取り組み、21世紀に向けてのさらなる発展を期しております。

## ( 2 - 1 ) 連 結 貸 借 対 照 表

( 単 位 : 百 万 円 )

科 目	当 期 10年3月31日	前 期 9年3月31日	増 減 前期比較	科 目	当 期 10年3月31日	前 期 9年3月31日	増 減 前期比較
資産の部	( 242,204 )	( 237,625 )	( 4,578 )	負債の部	( 163,214 )	( 157,729 )	( 5,484 )
流動資産	( 115,655 )	( 116,124 )	( 469 )	流動負債	( 114,411 )	( 111,051 )	( 3,359 )
現金及び預金	14,812	11,369	3,443	支払手形及び買掛金	47,132	48,121	989
受取手形及び売掛金	58,680	60,434	1,754	短期借入金	34,317	42,674	8,356
有価証券	16,221	19,238	3,017	一年内償還社債	5,800	200	5,600
たな卸資産	16,778	16,075	702	未払法人税等	1,518	1,396	122
その他	9,746	9,522	223	コーポラル・バ-	8,500	2,000	6,500
貸倒引当金	583	515	67	未払事業税等	568	526	42
				未払費用	10,092	10,636	544
				その他	6,482	5,496	985
固定資産	( 125,032 )	( 120,813 )	( 4,219 )	固定負債	( 40,298 )	( 38,290 )	( 2,007 )
有形固定資産	( 93,808 )	( 92,534 )	( 1,274 )	社 債	10,000	15,800	5,800
建物及び構築物	41,021	41,617	595	長期借入金	16,492	9,107	7,384
機械及び装置	23,648	23,214	433	退職給与引当金	12,288	12,007	281
土地	21,243	20,409	834	役員退職慰労引当金	1,122	1,368	245
建設仮勘定	3,905	3,084	821	その他	394	6	387
その他	3,987	4,207	219				
無形固定資産	( 285 )	( 512 )	( 226 )	連結調整勘定	( 59 )	( 6 )	( 53 )
				少数株主持分	( 8,445 )	( 8,381 )	( 64 )
投資その他の資産	( 30,938 )	( 27,766 )	( 3,171 )	資本の部	( 78,990 )	( 79,896 )	( 905 )
投資有価証券	23,260	20,642	2,617	資 本 金	17,009	17,009	-
長期貸付金	1,948	909	1,038	資本準備金	16,942	16,942	-
その他	5,761	6,324	563	利益準備金	3,444	3,293	151
貸倒引当金	31	110	79	その他の剰余金	41,593	42,650	1,056
為替換算調整勘定	( 1,516 )	( 687 )	( 829 )	自己株式	0	0	0
合 計	242,204	237,625	4,578	合 計	242,204	237,625	4,578

注1. 有形固定資産の減価償却累計額 (当期) 105,961 (前期) 106,862  
2. 受取手形割引高 4,081 4,034

## ( 2 - 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

	科 目	当 期 (9.4.1 ~ 10.3.31)	前 期 (8.4.1 ~ 9.3.31)	増 減
経常	営業損益の部			
	営業収益	244,675	237,028	7,646
	売上高	244,675	237,028	7,646
	営業費用	235,824	229,728	6,095
	売上原価	206,817	201,187	5,629
	販売費及び一般管理費	29,007	28,541	466
	営業利益	8,850	7,299	1,551
損益の部	営業外損益の部			
	営業外収益	( 2,373 )	( 1,694 )	( 679 )
	受取利息	187	115	72
	有価証券利息	67	32	35
	受取配当金	444	291	152
	不動産賃貸収入	628	597	30
	有価証券売却益	251	123	127
	その他	794	533	261
	営業外費用	( 4,798 )	( 3,581 )	( 1,217 )
	支払利息及び割引料	1,778	1,778	0
	社債利息	586	429	156
	固定資産除却損	232	181	51
	その他	2,200	1,191	1,009
経常利益	6,425	5,412	1,012	
特別損益の部	特別利益	( 1,697 )	( 1,361 )	( 336 )
	固定資産売却益	451	1,234	783
	投資有価証券売却益	1,211	127	1,084
	その他	35	0	34
	特別損失	( 4,933 )	( 1,144 )	( 3,788 )
	固定資産売却損	13	314	300
	固定資産除却損	225	38	187
	固定資産圧縮損	407	318	88
	役員退職慰労金	29	101	71
	役員退職慰労引当金繰入額	9	20	11
	有価証券評価損	616	120	496
	厚生年金基金特別掛金	287	-	287
	工場閉鎖損	1,100	139	960
	為替差損	1,792	-	1,792
その他	450	91	358	
	税金等調整前当期利益	3,190	5,629	2,439
	法人税及び住民税	3,384	2,275	1,108
	少数株主損益	374	638	1,013
	連結調整勘定償却(加算)	15	2	13
	持分法投資損益	574	489	84
	当期純利益	769	3,206	2,436

## ( 2 - 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当 期 ( 自 9.4. 1 至 10.3.31 )	前 期 ( 自 8.4. 1 至 9.3.31 )
・ その他の剰余金期首残高	( 42,650 )	( 41,362 )
・ その他の剰余金減少高	( 1,826 )	( 1,918 )
利益準備金繰入額	151	173
配 当 金	1,464	1,464
役員賞与金	130	128
持分法適用会社増加に伴う 剰余金減少高	-	151
持分法適用会社減少に伴う 剰余金減少高	80	-
・ 当 期 利 益	( 769 )	( 3,206 )
・ その他の剰余金期末残高	( 41,593 )	( 42,650 )

## ( 2 - 4 ) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲

連結子会社 12社  
非連結子会社 18社 ( 小規模子会社で重要性がありません )

## 2. 持分法の適用

非連結子会社5社及び関連会社16社について持分法を適用しております。  
小規模な子会社13社及び関連会社16社については、持分法を適用していません。

## 3. 会計処理基準

有価証券の評価基準及び評価方法 : 主として移動平均法による原価法  
たな卸資産の評価基準及び評価方法 : 主として総平均法による原価法  
有形固定資産の減価償却方法 : 主として法人税法に規定する定率法を採用  
退職給与引当金の計上基準 : 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため親会社は期末自己都合退職要支給額の50%相当額を、国内連結子会社は40%相当額を、在外連結子会社1社は100%相当額をそれぞれ計上しております。また、親会社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づき期末要支給額を計上しております。  
この他、親会社及び国内連結子会社の5社で、退職金の一部について適格年金制度を、また、在外連結子会社4社については年金制度を採用しております。

消費税等の会計処理 : 税抜方式によっております。

## 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去 : 段階法によっております。

## 5. 未実現損益の消去

未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。  
減価償却資産に含まれている未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

## 6. 在外連結子会社等の財務諸表の換算

外貨建取引等会計処理基準により換算しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱い

連結会計年度中に確定した利益処分に基いております。

## 8. 法人税等の期間配分の処理

法人税等の期間配分の処理は適用していません。ただし、在外連結子会社は当該所在国の会計基準に基づき税効果会計を採用しております。

## (3) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)					前連結会計年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)								
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は 全社	連結	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は 全社	連結
・売上高														
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,445	78,104	73,391	36,733	244,675	-	244,675	55,007	78,294	64,830	38,895	237,028	-	237,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	56,445	78,104	73,391	36,733	244,675	(-)	244,675	55,007	78,294	64,830	38,895	237,028	(-)	237,028
・営業費用	53,317	76,641	69,165	36,699	235,824	(-)	235,824	51,304	76,804	62,512	39,107	229,728	(-)	229,728
営業利益	3,128	1,463	4,225	34	8,850	(-)	8,850	3,703	1,490	2,318	211	7,299	(-)	7,299
・資産、減価償却費 及び資本的支出														
資産	55,866	53,851	71,615	45,886	227,220	14,983	242,204	51,947	60,053	59,295	45,641	216,937	20,688	237,625
減価償却費	2,488	3,070	3,962	1,167	10,689	-	10,689	2,322	3,894	3,061	982	10,260	-	10,260
資本的支出	3,280	3,448	6,971	2,066	15,766	-	15,766	2,682	3,558	6,920	1,716	14,877	-	14,877

## (注) 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、ラジアスロッド、アキュムレータ、 ドアインパクトビーム、その他
シート	自動車用シートならびにその関連部品、自動車用内装品、インテリア、鉄道車両用シート、その他
精密部品	精密ばね(線ばね、薄板ばね)、接合製品、精密加工品、機能組立品、樹脂成形品、金型、金型部品、情報 機器関連製品(HDD用部品、プリンターヘッド、プリント配線板、磁気カードリーダーライタ)、その他
その他の製品	配管支持装置、各種機械装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

## 2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日				自平成8年4月1日 至平成9年3月31日						
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結	国内	在外	計	消去又は 全社	連結
・売上高											
(1) 外部顧客に対する 売上高	205,743	32,498	6,433	244,675	-	244,675	194,649	42,379	237,028	-	237,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,186	89	384	3,660	(3,660)	-	2,680	96	2,776	(2,776)	-
計	208,929	32,587	6,818	248,335	(3,660)	244,675	197,329	42,475	239,805	(2,776)	237,028
・営業費用	202,631	29,528	7,324	239,484	(3,660)	235,824	193,133	39,372	232,505	(2,776)	229,728
営業利益	6,298	3,058	506	8,850	-	8,850	4,196	3,103	7,299	-	7,299
・資産											
資産	201,812	16,511	9,458	227,783	14,420	242,204	192,311	25,027	217,338	20,286	237,625

## 3. 海外売上高

(単位:百万円)

	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日				自平成8年4月1日 至平成9年3月31日
	北米	アジア	その他の 地域	計	計
・海外売上高	35,336	20,450	546	56,334	54,016
・連結売上高				244,675	237,028
・海外売上高に占める割合	14.4%	8.4%	0.2%	23.0%	22.8%

# 平成10年3月期 決算短信

平成10年5月21日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社）  
 コード番号 5991  
 本社所在地 横浜市金沢区福浦3丁目10番地  
 問合せ先 責任者役職名 管理本部経理部長  
 氏 名 天 野 一 敏

上場取引所（所属部）東証、大証、名証（第1部）

T E L (045)786-7519(直通)

決算取締役会開催 平成10年5月21日  
 連結決算の有無 有

定時株主総会開催 平成10年6月26日  
 中間配当制度の有 有

## 1. 10年3月期の業績（平成9年4月1日～平成10年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
10年3月期	153,500 (9.1)	4,970 (129.7)	4,353 (80.6)
9年3月期	140,642 (0.1)	2,163 (3.2)	2,410 (0.5)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
10年3月期	1,788 (12.2)	7.33	7.33	3.0	2.7	2.8
9年3月期	2,036 (63.1)	8.35	8.35	3.4	1.5	1.7

(注) 1. 期中平均株式数 { 10年3月期 244,066 千株  
 9年3月期 244,066 千株  
 2. 会計処理方法の変更 該当事項はありません。

## (2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	株主資本率 %
	円 銭	円 銭	円 銭			
10年3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	81.9	2.4
9年3月期	6.00	3.00	3.00	1,464	71.9	2.4

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり本株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年3月期	164,574	60,236	36.6	246.80
9年3月期	158,118	59,982	37.9	245.76

(注) 1. 期末発行済株式 { 10年3月期 244,066 千株 (額面株式、1単位の株式数 1,000株)  
 9年3月期 244,066 千株  
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 21,108 百万円  
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 8 百万円

## 2. 11年3月期の業績予想（平成10年4月1日～平成11年3月31日）

	売上	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	71,000	1,300	600	3.00	-	-
通期	154,000	4,500	2,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 8円19銭

## ( 1 ) 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに加え金融システムに対する不安の影響もあって個人消費が低迷し、また堅調であった民間設備投資も企業収益の陰りから頭打ち傾向が顕著になり、景気は一層厳しさが増す状況となりました。

当社の主要な得意先であります自動車産業は、消費税率の引き上げや公共投資抑制などの影響により国内販売は乗用車・トラックとも減少し、6,280千台で前年度比13.9%の大幅な落ち込みとなりました。一方、完成車輸出は為替レートが円安に動いたことなどにより4,671千台で前年度比21.4%の大幅な増加となり、この結果、当期の国内自動車生産台数は10,776千台で、前年度比1.5%の増加となりました。

また、当社の一方の主たる得意先であります情報機器関連産業は、伸びの鈍化がありましたものの、世界的なパソコンの需要増に支えられ堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社は収益構造の改革を図るため、体質の強化と新製品の開発・営業活動の強化に取り組んでまいりました。体質の強化といたしましては、全社的な生産革新活動を推進するとともに、生産拠点の集約化を図るため広島工場を本年3月31日をもって閉鎖いたしました。他方、パソコンに使用されるHDD（ハードディスクドライブ）用部品の需要増に対応して長野県駒ヶ根工場の生産能力を増強するなど情報機器関連分野の強化を行いました。

当期の主な海外活動といたしましては、米国のパートナーでありますリア社との合弁で自動車用シートの製造を目的に設立したゼネラル・シーティング（タイランド）社が稼働を開始しました。また、過去10年間、技術援助をしてきましたインドの自動車用懸架ばねメーカーのジャムナグループに資本参加しました。

以上のように、当社は厳しい経営環境のもとで活発な営業活動を展開し拡販努力を続けてまいりました結果、当期の売上高は153,500百万円で前年度比9.1%の増収となりました。また、収益面では徹底した生産性向上・合理化活動、諸費用の節減などに努めました結果、経常利益は4,353百万円で前年度比80.6%の増益となりました。当期利益は、広島工場閉鎖に伴う費用や厚生年金基金の特別掛金などの特別損失を計上したため、1,788百万円で前年度比12.2%の減益となりました。

当期中の主な設備投資は、シート生産本部豊田工場事務棟、精密ばね生産本部駒ヶ根工場生産設備、産機事業本部野洲工場土地、産機事業本部ポリウレタン製品生産用土地建物などであり、これに要した資金は自己資金と一部借入金で賄いました。



今後のわが国経済は、先行きの見通しに対する懸念から個人消費が一層冷え込み、また民間設備投資も企業の収益低下により減少することが予想され、さらにアジア経済の悪化による影響も見込まれることから、景気は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。当社の主たる得意先であります自動車産業におきましては、国内需要は景気低迷が長引くことから回復は期待できないと予想され、また輸出もアジア経済の低迷や米国における日本車のシェアアップへの警戒感から輸出抑制が考えられるなど減少することが見込まれます。一方、情報機器関連産業におきましては、パソコンや通信機器を中心に今後も成長が持続するものと予想されます。

このような状況のもとで、当社は引き続き収益構造の改革を推進するとともに、新たな収益の柱となる次世代主力事業の早期育成に努める所存であります。また経済、社会等あらゆる分野においてグローバル化が進展しており、当社においてもグローバル経営を推し進めるとともに、世界共通のテーマである地球環境保護にも積極的に取り組み、21世紀に向けてのさらなる発展を期しております。

なお、平成11年3月期の売上高は154,000百万円で前年度比0.3%の微増を予定しております。また、経常利益は4,500百万円で前年度比3.4%の増益、当期利益は2,000百万円で11.8%の増益を予定しております。

## (2) 配当政策

当社では株主の皆さまへの配当金の決定は重要事項の一つとして認識し、収益と財務体力に応じて決定すべきものと考えます。したがって、今後の配当金につきましても会社の業績と今後の事業展開に対応した配当政策を採っていきたいと考えており、株主の皆さまのご期待に報いることができるよう努力してまいります。

今回の期末配当金につきましては、厳しい経営環境にありますが、株主の皆さまへ安定的に配当することを念頭に置き、すでに実施済みの中間配当金と同額の1株当たり3円とする予定であります。

## (3) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
	10年3月31日	9年3月31日	前期比較		10年3月31日	9年3月31日	前期比較
資産の部	( 164,574 )	( 158,118 )	( 6,455 )	負債の部	( 104,338 )	( 98,136 )	( 6,201 )
流動資産	( 79,811 )	( 79,430 )	( 380 )	流動負債	( 71,010 )	( 68,763 )	( 2,246 )
現金及び預金	8,831	5,681	3,150	支払手形	6,586	5,365	1,221
受取手形	5,423	5,138	285	買掛金	24,934	26,670	1,736
売掛金	35,811	35,392	419	短期借入金	10,535	15,405	4,870
有価証券	13,483	16,688	3,204	一年内返済長期借入金	2,991	7,630	4,638
製品	2,338	2,403	64	一年内償還社債	5,000	-	5,000
原材料	762	591	171	コマーシャルペーパー	8,500	2,000	6,500
部分品	1,250	922	328	未払法人税等	901	599	301
仕掛品	2,420	2,315	104	未払事業税等	427	311	115
貯蔵品	1,104	1,337	233	未払費用	7,683	7,861	177
未収入金	4,971	4,876	95	その他の流動負債	3,450	2,919	530
その他の流動資産	3,777	4,445	667	固定負債	( 33,328 )	( 29,372 )	( 3,955 )
貸倒引当金	365	362	3	社債	10,000	15,000	5,000
固定資産	( 84,763 )	( 78,688 )	( 6,075 )	長期借入金	12,505	3,828	8,676
有形固定資産	( 58,947 )	( 56,336 )	( 2,610 )	退職給与引当金	10,822	10,544	278
建物	26,314	27,300	985	資本の部	( 60,236 )	( 59,982 )	( 254 )
構築物	1,711	1,695	16	資本金	( 17,009 )	( 17,009 )	( - )
機械装置	14,337	14,092	244	法定準備金	( 20,036 )	( 19,883 )	( 153 )
車両運搬具	35	40	5	資本準備金	16,942	16,942	-
工具器具備品	2,463	2,498	35	利益準備金	3,093	2,940	153
土地	11,268	9,445	1,822	剰余金	( 23,190 )	( 23,089 )	( 100 )
建設仮勘定	2,816	1,263	1,553	海外投資等損失準備金	12	18	6
無形固定資産	( 171 )	( 217 )	( 45 )	特別償却準備金	26	54	28
借地権	13	13	-	固定資産圧縮積立金	8,968	8,643	324
その他の無形固定資産	157	203	45	別途積立金	11,520	11,520	-
投資等	( 25,644 )	( 22,134 )	( 3,510 )	当期末処分利益	2,662	2,852	189
投資有価証券	11,213	9,598	1,614	(うち当期利益)	( 1,788 )	( 2,036 )	( 248 )
子会社株式	8,402	8,380	22				
長期貸付金	2,430	389	2,041				
その他の投資	3,649	3,865	215				
貸倒引当金	51	99	48				
合 計	164,574	158,118	6,455	合 計	164,574	158,118	6,455

注1. 有形固定資産の減価償却累計額	当 期	前 期	増 減
	78,238	80,188	1,949 百万円
注2. 保証債務	4,966	4,227	739 百万円
注3. 自己株式	0	0	0 百万円
自己株式数	2	1	0 千株

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (9.4.1～10.3.31)	前 期 (8.4.1～9.3.31)	増 減
営業損益の部			
営業収益	153,500	140,642	12,857
売上高	153,500	140,642	12,857
営業費用	148,529	138,478	10,051
売上原価	132,056	122,165	9,890
販売費及び一般管理費	16,473	16,312	161
営業利益	4,970	2,163	2,806
営業外損益の部			
営業外収益	2,058	2,090	32
受取利息	87	38	49
受取配当金	1,226	1,111	114
不動産賃貸収入	564	550	14
雑収入	180	390	210
営業外費用	2,675	1,843	831
支払利息	1,101	1,050	51
社債発行費用	-	66	66
雑損失	1,573	726	846
経常利益	4,353	2,410	1,942
特別利益	1,769	1,464	305
固定資産売却益	449	1,080	630
投資有価証券売却益	126	-	126
子会社株式売却益	1,194	384	810
特別損失	2,684	888	1,796
固定資産売却損	-	286	286
固定資産圧縮損	407	317	89
有価証券評価損	616	93	522
子会社株式評価損	272	-	272
厚生年金基金特別掛金	287	-	287
工場閉鎖損	1,100	190	910
税引前当期利益	3,438	2,986	451
法人税及び住民税	1,650	950	700
当期利益	1,788	2,036	248
前期繰越利益	1,679	1,621	58
中間配当額	732	732	0
利益準備金積立額	73	73	0
当期末処分利益	2,662	2,852	189

(リ - ス取引関係)

(単位：百万円)

項目	期 間	当 期 末 平成 9年4月 1日から 平成10年3月31日まで	前 期 末 平成8年4月 1日から 平成9年3月31日まで	当 中 間 期 末 平成9年4月 1日から 平成9年9月30日まで
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末(中間期末)残高相当額				
機械及び装置				
取得価額相当額		6,881	6,454	6,893
減価償却累計額相当額		2,642	1,667	2,176
期末(中間期末)残高相当額		4,238	4,786	4,717
その他				
取得価額相当額		2,514	2,343	2,330
減価償却累計額相当額		1,144	1,056	1,039
期末(中間期末)残高相当額		1,369	1,286	1,291
合 計				
取得価額相当額		9,395	8,797	9,224
減価償却累計額相当額		3,787	2,724	3,215
期末(中間期末)残高相当額		5,608	6,072	6,009
(2) 未経過リ - ス料期末(中間期末)残高相当額				
1 年 内		1,501	1,364	1,515
1 年 超		4,231	4,895	4,692
合 計		5,733	6,259	6,207
(3) 当期(当中間期)の支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リ - ス料		1,556	1,455	849
減価償却費相当額		1,461	1,257	785
支払利息相当額		121	243	77
(4) ・減価償却費相当額の算定方法		リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
・支払利息相当額の算定方法		リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料				
1 年 内		8	14	11
1 年 超		2	12	6
合 計		10	27	18

(注)重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (3) 有形固定資産の減価償却方法

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

定率法、ただし本社（本館棟、研究開発棟、厚生棟）については定額法

- (4) 重要な引当金の計上方法  
貸倒引当金

法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度相当額に加えて、個別の債権について回収不能見積額を計上しております。

退職給与引当金

従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、期末自己都合退職要支給額を基礎とした現価方式（期末自己都合退職要支給額の50%）により計上しております。また、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、従業員が退職した場合に支給される退職金の一部については、適格退職年金制度を採用しております。

- (5) リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。税抜方式

- (6) 消費税等の会計処理方法

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 ( 第 7 8 期 )	前 期 ( 第 7 7 期 )
当 期 未 処 分 利 益	2,662	2,852
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	310	285
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	6	6
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	23	28
合 計	3,003	3,172
利 益 準 備 金	80	80
株 主 配 当 金 ( 1 株 に つ き 3 円 )	732	732
役 員 賞 与 金	70	70
( うち 監 査 役 分 )	( 9 )	( 9 )
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	34	610
次 期 繰 越 利 益	2,086	1,679

(注) 固定資産圧縮積立金、海外投資等損失準備金、特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## (4) 製品別売上高

(単位：百万円)

製 品 名	当 期 { 自 9.4.1 至 10.3.31 }		前 期 { 自 8.4.1 至 9.3.31 }	
		%		%
板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、ラジアスロッドなど	40,972	26.7	38,778	27.6
自動車用シート・内装品及びその関連部品、インテリア、鉄道車両用シートなど	52,255	34.0	50,500	35.9
線ばね、薄板ばね、HDD用部品(サスペンション及び機構部品)など	42,973	28.0	36,862	26.2
配管支持装置、ろう付製品、駐車装置、ポリウレタン製品 プリント配線板、セキュリティシステムなど	17,298	11.3	14,501	10.3
合 計	153,500	100.0	140,642	100.0
う ち 輸 出	15,850	10.3	10,513	7.5

## 製品別受注高及び受注残高

(単位：百万円)

製 品 名	当 期		前 期	
	9.4 ~ 10.3	10.3.31現在	8.4 ~ 9.3	9.3.31現在
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、ラジアスロッドなど	39,734	8,669	40,036	9,907
自動車用シート・内装品及びその関連部品、インテリア、鉄道車両用シートなど	49,847	10,123	52,795	12,532
線ばね、薄板ばね、HDD用部品(サスペンション及び機構部品)など	42,831	10,380	39,317	10,522
配管支持装置、ろう付製品、駐車装置、ポリウレタン製品 プリント配線板、セキュリティシステムなど	18,189	3,860	15,083	2,969
合 計	150,602	33,034	147,232	35,931

( 5 ) 有価証券の時価等

( 単位 : 百万円 )

	当期 (10年3月31日)			前 期 (9年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
流動資産						
株 式	10,167	24,759	14,592	10,764	28,243	17,479
債 券	40	74	34	638	667	28
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	10,207	24,834	14,627	11,403	28,911	17,507
固定資産						
株 式	4,414	10,896	6,481	2,566	14,620	12,053
債 券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	4,414	10,896	6,481	2,566	14,620	12,053
合 計	14,622	35,730	21,108	13,970	43,531	29,561

( 注 1 ) 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終の価格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等  
 証券投資信託の受益証券 基準価格

( 注 2 ) 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流動資産に属するもの	その他	3,276百万円	5,285百万円
固定資産に属するもの	株 式	14,883百万円	15,412百万円
	(うち関係会社)	( 12,978百万円 )	( 14,759百万円 )
	債 券	317百万円	-

## (6) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成10年3月31日)			前期(平成9年3月31日)				
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超		
市 以 場 外 取 引 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,500	-	1	1	-	-	-	-
合 計		1,500	-	1	1	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

## 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期(平成10年3月31日)			前期(平成9年3月31日)				
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
			うち1年超				うち1年超		
市 以 場 外 取 引 取 引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	1,033	1,033	9	9	-	-	-	-
合 計		1,033	1,033	9	9	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法は、通貨スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。



## 役員の変動

### 1. 代表者（取締役社長）の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

退任予定取締役（平成10年6月26日定時株主総会）

現取締役会長	はま 濱	だ 田	しょう 庄	へい 平	（相談役に就任の予定）
現取締役副社長	ふじ 藤	い 井	とし 俊	お 郎	（顧問に就任の予定）
現専務取締役	はま 濱	だ 田	やす 靖	し 士	（顧問に就任の予定）

新任監査役候補（平成10年6月26日定時株主総会）

常勤監査役	なか 中	むら 村	さ 佐	ち 千	お 夫	（現管理本部人事部付、株式会社 ニッパツアメニティ取締役社長）
非常勤監査役 （社外監査役）	た 田	なか 中	たかし 卓			（現大同特殊鋼株式会社 専務取締役）

退任予定監査役（平成10年6月26日定時株主総会）

現常勤監査役	おお 大	だて 館	つぐ 懔	お 雄	（顧問に就任の予定）
現非常勤監査役	やま 山	もと 本	しゅう 修	じ 滋	

昇格（平成10年6月26日取締役会）

取締役副社長	さ 佐	さ 々	き 木	けん 謙	じ 二	（現専務取締役）
専務取締役	いし 石	かわ 川	やす 康	ひろ 宏		（現常務取締役）
専務取締役	かわ 河	むら 村	こう 公	じ 二		（現常務取締役）
常務取締役	つか 塚	もと 本	とき 祝	つね 永		（現取締役）
常務取締役	すず 鈴	き 木	けい 啓	いち 一		（現取締役）
常務取締役	ふじ 藤	た 田	かず 一	ひこ 彦		（現取締役）
常務取締役	いけ 池	だ 田	かつ 勝	いち 一		（現取締役）

以上